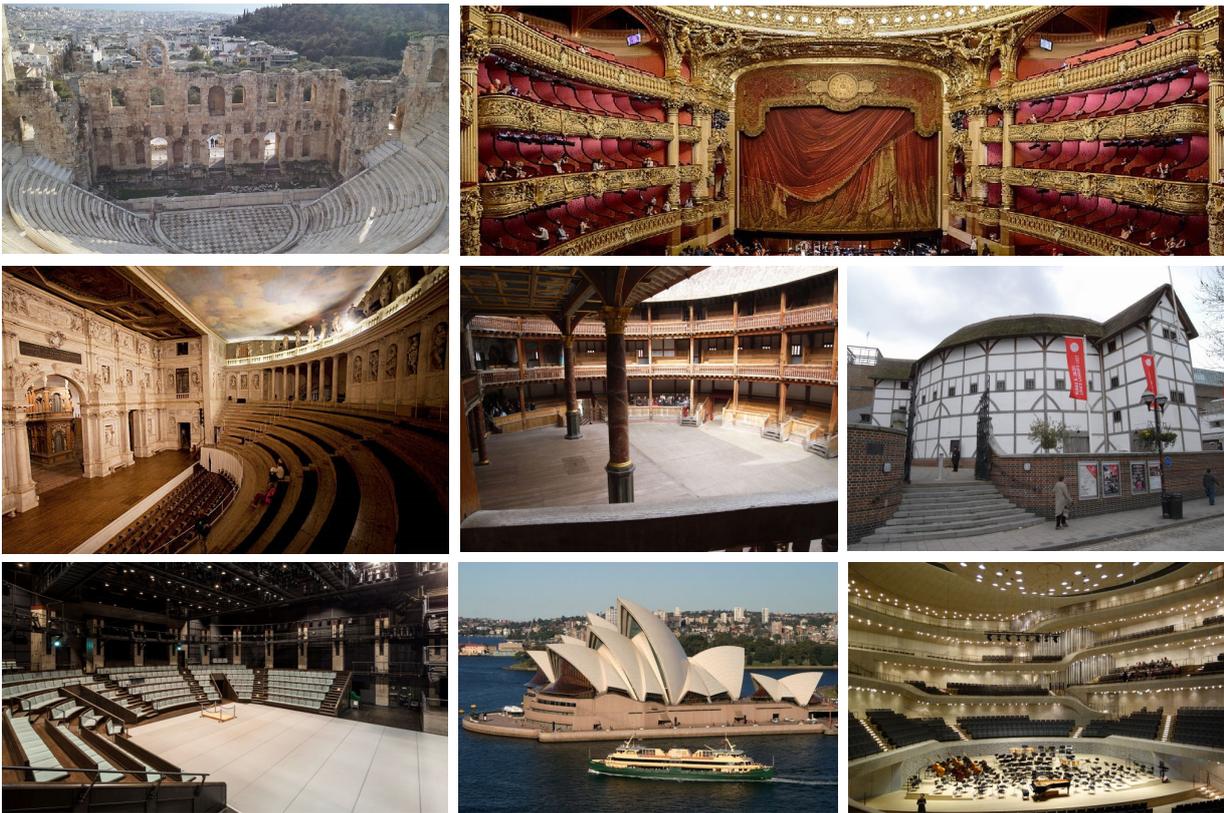


未来の公立文化施設

-施設整備の今までとこれから-

株式会社シアターワークショップ
執行役員 小池浩子

世界の劇場の歴史



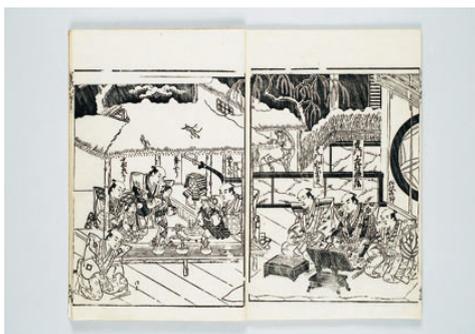
日本の劇場の歴史



舞楽舞台模型（早稲田大学演劇博物館蔵）



奈良・宇陀市 阿紀神社 能舞台



浄瑠璃劇書 『今昔操年代記』
（早稲田大学演劇博物館蔵）



金丸座

公立文化施設の歴史

第一世代＝施主の時代

■公会堂・市民会館・・・大会、集会在主目的

「大きな客席、小さな舞台」

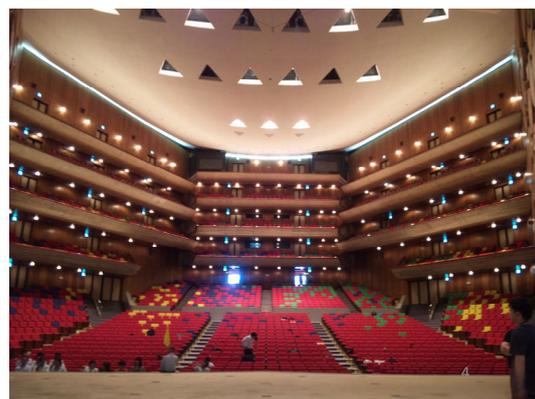


1968年6月 文化庁設置

■文化会館、文化センター・・・多目的ホール「多目的は無目的」



大阪市中央公会堂 1918年(大正7年) 竣工



東京文化会館 1961年（昭和36年）竣工

公立文化施設の歴史

第二世代＝芸術家の時代

■主目的ホール

多目的ホールから**主目的ホール**へ
舞台空間・舞台特殊設備の充実
走行式音響反射板と可動プロセニアム

■パフォーミングアーツセンター

複数の専用ホールを設置...コンサートホール、オペラハウス、劇場、
実験小劇場など、複数の専用ホール
創造部門の充実...練習室、稽古場、製作場、情報センター等



びわ湖ホール 1998年（平成10年）竣工



彩の国さいたま芸術劇場 1994年（平成6年）竣工

写真：浅川敏

公立文化施設の歴史

第三世代＝観客の時代、創客の時代

地域劇場・パブリックシアター

市民参加、市民参画、市民が主役
日常的なにぎわいの創出、まちづくり、ひとづくり

1994年9月 財団法人地域創造設立

文化ボランティア、施設サポーター

サポーターズ倶楽部・・・コラーレ倶楽部

〈実行委員会〉24時間ライブ、ワールド・フェスティバル

〈リトル・カルチャークラブ〉キーボードオーケストラ、ココロ合唱隊、ドラマキッズ



黒部市国際文化センター・コラーレ



公立文化施設の歴史

第三世代＝観客の時代、創客の時代

市民サポーター組織の法人化

NPO法人芸術工房（北上市文化交流センター・さくらホール）



北上市文化交流センター・さくらホール



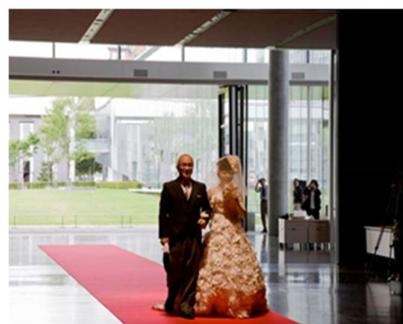
公立文化施設の歴史

第三世代＝観客の時代、創客の時代

民間主導行政支援・・・NPO法人サポートC（茅野市民館）



茅野市民館



施設計画における最近の傾向

(1) 施設改修・改築計画

施設の老朽化、高機能化/特定天井

国立劇場、パルテノン多摩、ミュージア川崎、サントリーホールなど

(2) 建設費の高騰

工事入札の不調/新たな発注方式

鶴岡市文化会館

小田原市芸術文化創造センター

四国中央市市民文化ホール

藍住町文化ホールなど



荘銀タクト鶴岡

施設計画における最近の傾向

(3) 都市再開発事業内文化施設

他機能との複合化/事業の長期化

札幌市民交流プラザ、熊本城ホールなど

(4) 民間活力の導入

PFI方式/等価交換・定期借地権

ホルトホール大分、東大阪市新市民会館、

LINE CUBE SHIBUYA (渋谷公会堂)、

流山おおたかの森駅前多目的ホールなど



札幌市民交流プラザ



熊本城ホール



LINE CUBE SHIBUYA

施設計画における最近の傾向

(5) 複合文化施設化

文化施設（図書館、美術館）、他部署所管施設（スポーツ、子育て支援、観光等）との複合化

由利本荘市文化交流館、大和市文化創造拠点、中野サンプラザ、川崎市スポーツ・文化総合センター カルッツかわさき、ホルトホール大分など

(6) MICE機能

ホールの大型化/コンベンション機能

水戸市新市民会館、姫路市文化コンベンション施設、熊本城ホールなど



大和市文化創造拠点・シリウス

施設計画における最近の傾向

(7) 民間事業

都市開発内のにぎわい機能、文化貢献機能、収益機能

新浦安駅前文化施設、新山口駅北地区拠点施設など

(8) 震災復興計画

文化機能の復興（心のやすらぎ、絆、交流）/防災機能

釜石市民ホール、石巻市複合文化施設、陸前高田市市民文化会館など



釜石市民ホール・TETTO

施設計画における最近の傾向

(9) ウィズコロナ・アフターコロナ

- 「舞台芸術公演における新型コロナウイルス感染予防対策
ガイドライン(2020.06.30版)」(緊急事態舞台芸術ネットワーク)
- 検温・消毒、マスク着用、ソーシャルディスタンス、換気
- スタンディングの禁止、声援の禁止
- 観客の緊急連絡先の把握-個人情報保護
- ライブ配信、オンラインコンサート など



立川ステージガーデン

管理運営計画における最近の傾向

(1) 国の動き

法の整備/補助金制度の充実

劇場法、文化芸術立国、文化カプロジェクト、文化プログラム
コロナ被害支援金、助成金など

(2) 管理運営主体

指定管理者制度の見直し/専門家の登用

指定管理者制度の見直し、芸術監督・技術監督の登用など

(3) 市民参加システム

サポーター制度/専属上演団体の設立

サポーターズ倶楽部、ジュニア・シニアの上演団体設立など

(4) 社会包摂機能

すべての国民、あらゆる人々/活力ある社会の構築

障害者による文化芸術活動の推進に関する法律など

(5) 教育システム

アート教育/アートマネジメント教育/スタッフ研修制度

文化芸術に係る大学その他の教育研究機関等の整備

公立文化施設の「運営主体・組織」

【課題】

- 直営 VS 指定管理者
- 専門家の登用
(芸術監督、プロデューサー、舞台技術)
- 自治体の文化政策を実現できる広い視野と現場力を持つ
スタッフの雇用・育成
- 運営予算・事業予算の継続的な確保

公立文化施設の「事業」

自主事業と貸館事業

- 自主事業
 - 鑑賞事業 – 市民が観る・たのしむ
 - 創造事業 – 市民がつくる・参加する
 - 普及育成事業 – 市民が文化芸術を通して育つ
- 貸館事業 – 施設の利用促進
市民の利用サポート

公立文化施設の「事業」

- 自主事業のトレンド

アーティスト・イン・レジデンス

公共ホール共同制作

コンテンポラリーダンス